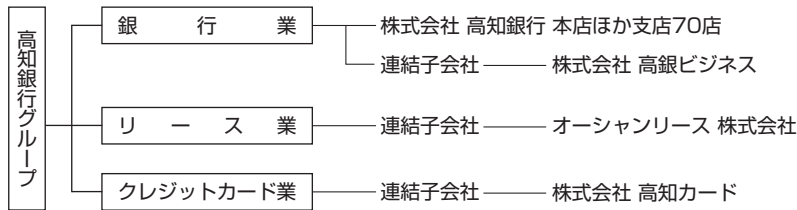


## 高知銀行グループの概況

### ●事業系統図 (平成23年3月31日現在)

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



### ●連結子会社の概要 (平成23年3月31日現在)

会社名	事業の内容	設立年月日	資本金	当行 出資比率	他子会社 出資比率	住所
株式会社 高銀ビジネス	現金精査整理業務、人材派遣業務、清掃管理業務	昭和54年8月22日	1,000万円	100%	0%	高知市本町3丁目3番4号
オーシャンリース 株式会社	リース業務	昭和49年10月1日	2,000万円	45%	0%	高知市堺町1番21号
株式会社 高知カード	クレジットカード業務	昭和62年8月18日	2,000万円	5%	37.5%	高知市本町4丁目2番40号

## 営業の概況

### ●経営環境

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の増加と政府の経済対策効果から、持ち直しに向けた動きが広がりましたが、後半にかけ、海外経済の回復が緩やかになり、また、円高によるデフレ圧力が強まるなど、不透明感が継続する状況となりました。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降、生産や消費に停滞の動きが見られました。

当行が主要経営基盤としている高知県の経済は、観光関連や製造業の一部で持ち直しの動きがございましたが、消費や雇用環境は依然厳しい状況が続いており、停滞感が払拭できない状況が続きました。

### ●業績(連結)

このような環境下、当行グループは、経営の効率化と営業力・収益力の強化に努め、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

預金は、個人預金、公金預金が増加したことで、前期末比28億円増加(0.3%増加)し、期末残高は8,627億円となりました。一方、貸出金は、各種サービス業、不動産業、金融・保険業で増加しましたが、他の業種では減少したことから、前期末比111億円減少(1.7%減少)し、期末残高は6,410億円となりました。また、有価証券は、前期末比146億円増加(6.3%増加)し、期末残高は2,453億円となりました。

この結果、連結ベースにおける当期末の総資産は、前期末比54億円増加(0.5%増加)し、期末残高は9,435億円、負債は前期末比32億円増加(0.3%増加)し、期末残高は8,928億円、純資産の期末残高は507億円となりました。

損益面では、経常収益は、その他業務収益や資金運用収益が減少したこと等から、前期比17億94百万円減少し263億42百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費や資金調達費用が減少したこと等により、前期比20億46百万円減少し232億4百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比2億52百万円増加し31億37百万円、当期純利益は前期比8億38百万円増加し23億23百万円となりました。

なお、セグメント情報における業績については、銀行業務での経常収益は前期比18億84百万円減少し208億36百万円、経常費用は前期比21億35百万円減少し181億66百万円、セグメント利益は前期比2億50百万円増加し26億70百万円、セグメント資産は前期比49億84百万円増加し9,360億54百万円、セグメント負債は前期比31億70百万円増加し8,880億75百万円となりました。

リース業務での経常収益は前期比77百万円減少し54億12百万円、経常費用は前期比19百万円減少し50億39百万円、セグメント利益は前期比57百万円減少し3億72百万円、セグメント資産は前期比3億72百万円増加し101億17百万円、セグメント負債は前期比1億61百万円増加し77億86百万円となりました。

クレジットカード業務での経常収益は前期比39百万円減少し4億83百万円、経常費用は前期比87百万円減少し3億99百万円、セグメント利益は前期比47百万円増加し84百万円、セグメント資産は前期比2億83百万円減少し23億86百万円、セグメント負債は前期比3億97百万円減少し16億83百万円となりました。

## 5連結会計年度の主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
連結経常収益	34,217	29,710	27,795	28,136	26,342
連結経常利益 (△は連結経常損失)	2,568	△ 3,917	△ 5,347	2,885	3,137
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	220	△ 6,789	△ 8,395	1,485	2,323
連結包括利益	-	-	-	-	2,446
連結純資産額	46,152	36,704	27,458	48,571	50,706
連結総資産額	915,514	911,032	888,467	938,146	943,578
連結ベースの1株当たり 純資産額(円)	438.76	348.46	256.42	314.46	331.67
連結ベースの1株当たり 当期純利益金額(円) (△は連結ベースの 1株当たり当期純損失金額)	2.15	△ 66.58	△ 83.05	14.04	20.48
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	9.58	7.77
自己資本比率(%)	4.90	3.86	2.91	4.99	5.16
連結自己資本比率(%) (国内基準)	8.66	8.36	7.79	10.85	11.12
連結自己資本利益率(%)	0.47	-	-	4.08	4.85
連結株価収益率(倍)	105.58	-	-	5.41	4.29
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,752	26,534	30,783	24,934	10,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,469	△ 23,673	△ 8,613	△ 54,139	△ 14,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 629	3,615	△ 258	14,992	△ 327
現金及び現金同等物の期末残高	22,586	29,059	50,971	36,758	32,711
従業員数(人)	1,039	1,025	1,005	967	966

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(以下、「1株当たり情報」という。))の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成18年度から平成19年度までは潜在株式がないので、記載しておりません。また、平成20年度は連結当期純損失が計上されているので、記載しておりません。  
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末純資産の部合計で除して算出しております。  
 5. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
 6. 平成19年度及び平成20年度は連結当期純損失となったため連結自己資本利益率及び連結株価収益率は記載しておりません。

## 連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

		平成21年度末 (平成22年3月31日)	平成22年度末 (平成23年3月31日)
基本的項目 (Tier1)	資本金	19,544	19,544
	資本剰余金	16,749	16,746
	利益剰余金	6,487	8,793
	自己株式(△)	224	220
	社外流出予定額(△)	318	505
	その他有価証券の評価差損(△)	-	-
	新株予約権	20	27
連結子法人等の少数株主持分	1,701	1,897	
計(A)	43,960	46,284	
補充的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,697	2,457
	一般貸倒引当金	5,566	4,742
	負債性資本調達手段等	4,300	4,300
	うち永久劣後債務	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	4,300	4,300
計	12,563	11,500	
うち自己資本への算入額(B)	10,110	9,915	
控除項目	控除項目(C)	-	-
自己資本額	(A) + (B) - (C)	54,071	56,200
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	463,190	468,992
	オフ・バランス取引等項目	3,393	5,106
	信用リスク・アセットの額(E)	466,584	474,099
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	31,585	31,142
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	2,526	2,491
計(E) + (F)	498,170	505,241	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)		10.85	11.12
Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)		8.82	9.16

(注) 自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

## 連結財務諸表

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

また、当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

なお、有限責任 あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもってあずさ監査法人から名称変更しております。

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	37,585	38,916
コールローン及び買入手形	-	2,000
商品有価証券	1,208	1,117
金銭の信託	1,120	1,098
有価証券	230,684	245,328
貸出金	652,255	641,075
外国為替	656	669
リース債権及びリース投資資産	6,667	6,444
その他資産	7,270	7,458
有形固定資産	16,382	15,291
建物	3,416	3,171
土地	11,576	10,833
リース資産	20	21
建設仮勘定	-	216
その他の有形固定資産	1,368	1,048
無形固定資産	1,794	1,554
ソフトウェア	643	545
その他の無形固定資産	1,150	1,008
繰延税金資産	4,164	3,827
支払承認見返	4,066	3,456
貸倒引当金	△ 25,711	△ 24,661
資産の部合計	938,146	943,578
(負債の部)		
預渡性預金	859,861	862,708
借入金	1,000	-
借用金	5,426	6,974
外国為替	0	0
社債	4,300	4,300
その他負債	8,255	8,955
賞与引当金	241	240
退職給付引当金	3,365	3,401
役員退職慰労引当金	14	5
睡眠預金払戻損失引当金	147	179
再評価に係る繰延税金負債	2,640	2,409
負のれん	256	239
支払承認	4,066	3,456
負債の部合計	889,575	892,871
(純資産の部)		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,749	16,746
利益剰余金	6,487	8,793
自己株式	△ 224	△ 220
株主資本合計	42,556	44,864
その他有価証券評価差額金	938	864
土地再評価差額金	3,353	3,051
その他の包括利益累計額合計	4,292	3,916
新株予約権	20	27
少数株主持分	1,701	1,897
純資産の部合計	48,571	50,706
負債及び純資産の部合計	938,146	943,578

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
経常収益	28,136	26,342
資金運用収益	18,488	17,882
貸出金利息	15,508	14,470
有価証券利息配当金	2,913	3,355
コールローン利息及び買入手形利息	7	3
預け金利息	46	39
その他の受入利息	11	13
役員取引等収益	1,891	1,832
その他業務収益	7,176	6,467
その他経常収益	580	160
経常費用	25,251	23,204
資金調達費用	3,083	2,299
預金利息	2,848	2,087
譲渡性預金利息	4	5
借入金利息	85	61
社債利息	144	144
その他の支払利息	0	0
役員取引等費用	1,751	1,589
その他業務費用	4,436	4,579
営業経費	13,736	12,590
その他経常費用	2,242	2,145
貸倒引当金繰入額	1,185	1,664
その他の経常費用	1,056	481
経常利益	2,885	3,137
特別利益	8	95
固定資産処分益	3	88
償却債権取立益	5	6
特別損失	1,030	453
固定資産処分損	46	44
減損損失	629	405
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4
退職給付制度改定損	354	-
税金等調整前当期純利益	1,863	2,779
法人税、住民税及び事業税	174	215
法人税等調整額	49	40
法人税等合計	224	255
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,523
少数株主利益	153	200
当期純利益	1,485	2,323

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,523
その他の包括利益	-	△ 77
その他有価証券評価差額金	-	△ 77
包括利益	-	2,446
親会社株主に係る包括利益	-	2,249
少数株主に係る包括利益	-	196

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
	株 主 資 本			
資 本 金				
前 期 末 残 高	12,044		19,544	
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行	7,500		-	
当 期 変 動 額 合 計	7,500		-	
当 期 末 残 高	19,544		19,544	
資 本 剰 余 金				
前 期 末 残 高	9,251		16,749	
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行	7,500		-	
自 己 株 式 の 処 分	△ 1		△ 2	
当 期 変 動 額 合 計	7,498		△ 2	
当 期 末 残 高	16,749		16,746	
利 益 剰 余 金				
前 期 末 残 高	4,747		6,487	
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	-		△ 318	
当 期 純 利 益	1,485		2,323	
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	254		301	
当 期 変 動 額 合 計	1,740		2,305	
当 期 末 残 高	6,487		8,793	
自 己 株 式				
前 期 末 残 高	△ 227		△ 224	
当 期 変 動 額				
自 己 株 式 の 取 得	△ 1		△ 0	
自 己 株 式 の 処 分	4		5	
当 期 変 動 額 合 計	3		4	
当 期 末 残 高	△ 224		△ 220	
株 主 資 本 合 計				
前 期 末 残 高	25,815		42,556	
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行	15,000		-	
剰 余 金 の 配 当	-		△ 318	
当 期 純 利 益	1,485		2,323	
自 己 株 式 の 取 得	△ 1		△ 0	
自 己 株 式 の 処 分	2		3	
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	254		301	
当 期 変 動 額 合 計	16,741		2,308	
当 期 末 残 高	42,556		44,864	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金				
前 期 末 残 高	△ 3,509		938	
当 期 変 動 額				
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	4,448		△ 74	
当 期 変 動 額 合 計	4,448		△ 74	
当 期 末 残 高	938		864	

科 目	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
	土 地 再 評 価 差 額 金			
前 期 末 残 高	3,608		3,353	
当 期 変 動 額				
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△ 254		△ 301	
当 期 変 動 額 合 計	△ 254		△ 301	
当 期 末 残 高	3,353		3,051	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計				
前 期 末 残 高	99		4,292	
当 期 変 動 額				
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	4,193		△ 375	
当 期 変 動 額 合 計	4,193		△ 375	
当 期 末 残 高	4,292		3,916	
新 株 予 約 権				
前 期 末 残 高	12		20	
当 期 変 動 額				
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	8		6	
当 期 変 動 額 合 計	8		6	
当 期 末 残 高	20		27	
少 数 株 主 持 分				
前 期 末 残 高	1,531		1,701	
当 期 変 動 額				
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	170		195	
当 期 変 動 額 合 計	170		195	
当 期 末 残 高	1,701		1,897	
純 資 産 合 計				
前 期 末 残 高	27,458		48,571	
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行	15,000		-	
剰 余 金 の 配 当	-		△ 318	
当 期 純 利 益	1,485		2,323	
自 己 株 式 の 取 得	△ 1		△ 0	
自 己 株 式 の 処 分	2		3	
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	254		301	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	4,371		△ 173	
当 期 変 動 額 合 計	21,113		2,134	
当 期 末 残 高	48,571		50,706	

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

区 分	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,863	2,779
減価償却費	1,400	1,101
減損損失	629	405
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4
負ののれん償却額	△ 17	△ 17
株式報酬費用	10	9
貸倒引当金の増減(△)	△ 95	△ 1,049
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 10	△ 0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,750	△ 36
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 2	△ 8
睡眠預金戻戻損失引当金の増減(△)	△ 15	△ 31
資金運用収益	△ 18,488	△ 17,882
資金調達費用	3,083	2,299
有価証券関係損益(△)	△ 1,606	△ 981
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 51	△ 19
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産処分損益(△は益)	42	△ 44
商品有価証券の純増(△)減	88	90
貸出金の純増(△)減	△ 7,934	△ 11,180
預金の純増減(△)	40,132	2,847
譲渡性預金の純増減(△)	1,000	△ 1,000
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増(△)	△ 9,238	△ 1,548
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	30	△ 5,377
コールローン等の純増(△)減	-	△ 2,000
外国為替(資産)の純増(△)減	704	△ 13
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 0	△ 0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	236	178
資金運用による収入	18,563	18,144
資金調達による支出	△ 2,764	△ 2,469
その他	△ 681	△ 982
小計	△ 25,133	△ 10,817
法人税等の支払額	△ 199	△ 219
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,934	10,597
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 276,732	△ 152,864
有価証券の売却による収入	136,225	82,805
有価証券の償還による収入	86,484	55,777
金銭の信託の減少による収入	51	-
有形固定資産の取得による支出	△ 297	△ 533
有形固定資産の売却による収入	176	593
無形固定資産の取得による支出	△ 47	△ 95
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,139	△ 14,316
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	15,000	-
配当金の支払額	-	△ 318
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 0
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△ 4	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,992	△ 327
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 0	△ 0
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	△ 14,213	△ 4,046
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	50,971	36,758
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	36,758	32,711

平成22年度連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社3社  
(株)高銀ビジネス、オーシャンリース(株)、(株)高知カード
  - 非連結子会社  
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項  
該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
  - 連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 3社
- 会計処理基準に関する事項
  - 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
  - 有価証券の評価基準及び評価方法
    - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
    - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
  - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - 減価償却の方法
    - 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物:39年~47年  
その他:5年~6年
    - 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
    - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
  - 繰延資産の処理方法  
社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
  - 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。  
なお、破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上

してあります。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

- ① 過去勤務債務：発生年度一括損益処理
- ② 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準  
連結子会社については、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (11) 外貨建資産・負債の換算基準  
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) リース取引の処理方法  
(借手側)  
該当ありません。  
(貸手側)  
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。  
なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に關しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は55百万円増加しております。
- (13) のれんの償却方法及び償却期間  
20年間の定額法により償却を行っております。
- (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理  
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これによる経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前当期純利益は4百万円減少しております。

### 表示方法の変更

#### (連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

### 追加情報

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 平成22年度注記事項

### (連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,375百万円、延滞債権額は40,000百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,485百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は47,861百万円であります。  
なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,653百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産
 

有価証券	26,839百万円
リース債権及びリース投資資産	2,576百万円
その他資産	430百万円
担保資産に対応する債務	
預金	5,635百万円
借入金	3,290百万円
その他負債	2,503百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券27,703百万円、預け金18百万円及びその他資産5百万円を差し入れております。  
また、その他資産のうち保証金等は1,240百万円であります。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は159,612百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが2,007百万円、任意の時期に無条件で取消可能なものが157,605百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成11年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,147百万円
9. 有形固定資産の減価償却累計額 13,643百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 857百万円  
(当連結会計年度圧縮記帳額 -百万円)
11. 社債は、劣後特約付社債であります。
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は630百万円あります。

## (連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、株式等償却213百万円、株式等売却損101百万円、金銭の信託運用損19百万円及び貸出金償却10百万円を含んでおります。
2. 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額405百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
高知県内	営業店舗	土地	193
		建物	54
香川県内	営業店舗	土地	9
		建物	3
岡山県内	社宅	土地	80
		建物	26
大阪府内	社宅	土地	8
		建物	4
東京都内	社宅	土地	25

当行の資産のグルーピングについては、稼働資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗とし、また遊休資産等(売却・廃止予定店舗を含む)については各資産としております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額によってあり、不動産鑑定評価等に基づく評価から処分費用見込み額を控除して算定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- |              |          |
|--------------|----------|
| その他の包括利益     | 4,465百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,465百万円 |
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- |              |          |
|--------------|----------|
| 包括利益         | 6,105百万円 |
| 親会社株主に係る包括利益 | 5,933百万円 |
| 少数株主に係る包括利益  | 171百万円   |

## (連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
	発行済株式				
普通株式	102,448	—	—	102,448	
第1種優先株式	75,000	—	—	75,000	
合計	177,448	—	—	177,448	
自己株式					
普通株式	1,380	11	34	1,357 (注)	
合計	1,380	11	34	1,357	

(注) 自己株式における普通株式の増加株式数11千株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少株式数34千株は、ストック・オプションの行使に対応したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類		新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
		前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	27
	合計	—	—	—	—	—	27

3. 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	252百万円	2.50円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	第1種優先株式	66百万円	0.884円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	252百万円	その他利益剰余金	2.50円	平成23年3月31日	平成23年6月29日
	第1種優先株式	252百万円	その他利益剰余金	3.364円	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成23年3月31日現在
現金預け金勘定	38,916百万円
普通預け金	△ 800百万円
定期預け金	△ 323百万円
譲渡性預け金	△ 5,000百万円
その他預け金	△ 81百万円
現金及び現金同等物	32,711百万円

## (リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

## (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

## (ア) 有形固定資産

子会社の業務用端末であります。

## (イ) 無形固定資産

該当ありません。

## ② リース資産の減価償却の方法

平成22年度連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当ありません。

## (金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、貸出金業務や預金業務を中心とした金融サービス業務を行うほか、債券等により有価証券運用を行っており、金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産・負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、国内の取引先に対する貸出金及び有価証券であります。貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、主に債券、株式であり、純投資目的、事業推進目的及び満期保有目的で保有しており、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

保有している主な金融負債は、顧客から調達する預金であり、これは金利リスクに晒されています。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスクの管理

当行グループでは、「リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」のほか、信用リスクに関する管理規程に基づき、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクの分散を図っています。

営業店及び審査部門(融資統括部)において、個別債務者の財務分析、業界動向、資金使途、返済計画の評価を行うことで、個別債務者の管理をしております。評価は、新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するように努めています。さらに、自己査定等の状況については、監査部がチェックしております。

リスク管理部門(与信管理部)において、業種集中度や大口集中度等のモニタリングを定期的に行い、銀行全体の適切な与信ポートフォリオの構築を図っています。

リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。

## ② 市場リスクの管理

リスク管理部門は、金利リスクをはじめとした市場リスク量を計測するとともに、ストレステストを行って、金利・株式市場が大きく変動した場合に、自己資本に与える影響を試算しています。また、市場リスクを一定の範囲内に管理するため、ポジション枠、損失限度額、リスク・リミットのリスク限度枠を設定しており、リスク管理委員会等において、市場リスクのコントロールについて検討を行っています。

## (i) 金利リスクの管理

当行では、銀行勘定(資産・負債勘定)及び金利変動に感応するオフバランス勘定を含む)における金利リスクは、観測期間5年で計測した金利変動の1%タイル値・99%タイル値による金利ショックを与え計量化しています。

また、上記の方法以外にも貸出金、預金、有価証券などについて、BPV(ベータ・ポイント・バリュエーション)、ギャップ分析、VaR(バリュー・アット・リスク)などの計測手法を用いて計量化しています。

## (ii) 為替リスクの管理

外国為替取引には、顧客による外貨預金の預入・払出や外貨両替取引、貿易・貿易外取引等があり、外貨建の金融資産と金融負債のバランスを管理し、為替リスクを抑制することとしております。

## (iii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、市場リスクに関する管理規程に基づき、リスクを管理しております。資金運用部門である市場金融部は、予め取締役会において定められた取引種類ごとの運用限度額や保有基準等の範囲内で運用を行うことにより、価格変動リスクを管理しています。これらのモニタリング結果は、リスク管理部門を通じて、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告し、検討、分析を行っています。

## (iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行では、金利リスク、為替リスク、株式等の価格変動リスクなどを、統一的なリスク尺度としてVaRを利用することにより管理しています。VaRの計測手法には分散共分散法を用いており、過去1年間のヒストリカルデータに基づき、リスク・ファクター間の相関を考慮し、保有期間120日、信頼区間片側99.0%によりリスク量を集計しています。これらの前提条件をもとに計測した、平成23年3月31日時点における、当行単体のVaRの値は4,910百万円です。VaR計測モデルについては、定期的にバック・テストングを実施することにより、その有効性を分析しています。なお、分散共分散法によるVaRは、統計的な仮定に基づいて算定したものであり、前提条件等によって、大きく異なる値となるものであり、また、最大損失額の予測を意図するものではありません。

## ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、管理規程の整備を進めるとともに、取締役会において年度毎にリスク管理プログラムを定め、流動性リスクの顕在化を防止しております。また、流動性リスクの主管部である市場金融部では、資金繰りをする部門(フロント・オフィス)と事務処理及びリスク管理を担当する部門(バック・オフィス)を分離し、それぞれ管理ルールに則った業務運営を行っており、相互に牽制機能が働く体制をとるとともに、リスク統括部署(経営統括部)においてモニタリングを実施しています。

リスクの分析結果は定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあり得ます。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	38,916百万円	38,916百万円	-百万円
(2) コールローン及び買入手形	2,000	2,000	-
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	1,117	1,117	-
(4) 金銭の信託	1,098	1,098	-
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	500	484	△16
その他有価証券	243,952	243,952	-
(6) 貸出金	641,075		
貸倒引当金 <sup>(※)</sup>	△23,939		
	617,136	617,327	190
資産計	904,722	904,897	174
(1) 預金	862,708	865,202	2,493
(2) 借入金	6,974	6,970	△3
(3) 社債	4,300	4,208	△91
負債計	873,983	876,381	2,398

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

## (5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債等は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、

その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

変動利付国債の時価については、最近の金融市場の状況を勘案した結果、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しいことから、市場価格を時価としてみせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によって時価評価しております。

これにより、市場価格を時価として算定した場合と比べて、連結貸借対照表の「有価証券」は698百万円増加、「繰延税金資産」は282百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は416百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し算定した現在価値を、当行から独立した第三者より入手し、当該現在価値から流動性リスク相当額を減じることにより算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

## (6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、個人ローン等は、商品ごとのキャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負債

## (1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

## (3) 社債

当行の発行する社債の時価は、情報パンダーから入手した価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産(5)その他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 <sup>(※1)(※2)</sup>	795百万円
② 組合出資金 <sup>(※3)</sup>	80
合計	875

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について9百万円の減損処理を行っています。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内
預け金	25,204百万円	-百万円	-百万円
コールローン及び買入手形	2,000	-	-
有価証券	25,182	48,802	41,780
満期保有目的の債券	-	-	-
うち外国債券	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	25,182	48,802	41,780
うち国債	8,000	6,000	7,000
地方債	606	4,581	-
短期社債	2,000	-	-
社債	12,496	29,432	23,023
外国債券	2,000	8,789	11,757
その他	80	-	-
貸出金(*)	142,138	117,655	93,551
合計	194,525	166,458	135,332

	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	-百万円	-百万円	-百万円
コールローン及び買入手形	-	-	-
有価証券	21,660	66,212	29,551
満期保有目的の債券	-	500	-
うち外国債券	-	500	-
その他有価証券のうち満期があるもの	21,660	65,712	29,551
うち国債	9,000	40,000	22,000
地方債	2,100	9,525	-
短期社債	-	-	-
社債	8,859	11,216	7,551
外国債券	1,701	4,971	-
その他	-	-	-
貸出金(*)	55,079	64,080	83,720
合計	76,740	130,293	113,272

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない46,375百万円、期間の定めのないもの38,473百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内
預金(*)	748,892百万円	110,523百万円	2,980百万円
借入金	3,574	2,027	901
社債	-	-	-
合計	752,467	112,550	3,881

	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	66百万円	113百万円	132百万円
借入金	135	171	164
社債	4,300	-	-
合計	4,502	285	296

(\*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券 (平成23年3月31日現在)  
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額  
売買目的有価証券 △ 5百万円
2. 満期保有目的の債券 (平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-百万円	-百万円	-百万円
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	外国債券	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-百万円	-百万円	-百万円
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	500	484	△ 16
	外国債券	500	484	△ 16
	小計	500	484	△ 16
合計		500	484	△ 16

3. その他有価証券 (平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,861百万円	1,597百万円	264百万円
	債券	151,866	148,930	2,935
	国債	63,685	62,615	1,070
	地方債	11,865	11,735	130
	短期社債	-	-	-
	社債	76,314	74,579	1,735
	その他	16,113	15,884	229
	外国債券	16,113	15,884	229
	小計	169,841	166,412	3,428
	株式	3,686百万円	4,825百万円	△ 1,139百万円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	55,573	55,972	△ 398
	国債	30,349	30,566	△ 217
	地方債	5,173	5,214	△ 41
	短期社債	1,999	1,999	△ 0
	社債	18,051	18,191	△ 140
	その他	19,851	20,270	△ 419
	外国債券	13,453	13,590	△ 136
	小計	79,111	81,068	△ 1,957
	合計	248,952	247,481	1,471

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	202百万円	0百万円	△ 101百万円
債券	82,240	1,185	△ 32
国債	73,678	981	△ 27
地方債	3,733	151	-
短期社債	1,997	-	-
社債	2,831	51	△ 4
その他	363	6	△ 16
外国債券	279	6	-
合計	82,806	1,191	△ 150

5. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

6. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式203百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断する「合理的な基準」は、当連結会計年度末日における時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち発行者の業績推移等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断することとしております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,098百万円	△ 1百万円
2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成23年3月31日現在)		
該当ありません。		
3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成23年3月31日現在)		
該当ありません。		

(その他有価証券評価差額金)

	その他有価証券評価差額金 (平成23年3月31日現在)
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。	
評価差額	1,471百万円
その他有価証券	1,471百万円
その他の金銭の信託	-百万円
(△) 繰延税金負債	593百万円
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	878百万円
(△) 少数株主持分相当額	13百万円
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-百万円
その他有価証券評価差額金	864百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従来、当行は確定給付企業年金制度と退職一時金制度で構成する退職給付制度を採用していましたが、平成22年1月1日付で確定給付企業年金制度を廃止し、確定拠出企業年金制度(前払い退職金制度との選択制)と退職一時金制度で構成する退職給付制度へ移行いたしました。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社は、主として退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 当連結会計年度 (平成22年3月31日) (平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
退職給付債務 (A)	△3,270	△3,298
年金資産 (B)	—	—
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△3,270	△3,298
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	△94	△102
未認識過去勤務債務 (F)	—	—
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△3,365	△3,401
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (G) - (H)	△3,365	△3,401

- (注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。  
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 当連結会計年度 (平成22年3月31日) (平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
勤務費用 (注1)	282	151
利息費用	157	64
期待運用収益	△32	—
数理計算上の差異の費用処理額	257	△21
会計基準変更時差異の費用処理額	215	—
その他 (注2)	210	209
小計 (退職給付費用)	1,090	404
確定拠出年金制度への移行に伴う特別損失	354	—
合計	1,445	404

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。  
2. 確定拠出年金の掛金支払額、退職金前払制度による支給額及び臨時に支払った割増退職金であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 当連結会計年度 (平成22年3月31日) (平成23年3月31日)	
	(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括損益処理	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	—

(ストック・オプション等関係)

## 1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 9百万円

## 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 136,000株
付与日	平成20年8月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自平成20年8月27日 至平成50年8月26日

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 129,000株
付与日	平成21年8月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自平成21年8月28日 至平成51年8月27日

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 146,000株
付与日	平成22年8月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自平成22年9月1日 至平成52年8月31日

(注) 株式数に換算して記載している。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前	(株)
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	(株)
前連結会計年度末	109,000
権利確定	—
権利行使	17,000
失効	—
未行使残	92,000

	平成21年ストック・オプション
権利確定前	(株)
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	(株)
前連結会計年度末	129,000
権利確定	—
権利行使	17,000
失効	—
未行使残	112,000

	平成22年ストック・オプション
権利確定前	(株)
前連結会計年度末	—
付与	146,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	146,000
権利確定後	(株)
前連結会計年度末	—
権利確定	146,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	146,000

## ② 単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	73
付与日における公正な評価単価 (円)	94
	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	73
付与日における公正な評価単価 (円)	82
	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	66

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

## (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

## (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性 (注1)	38.2%
予想残存期間 (注2)	2.30年
配当利回り (注3)	3.47%
無リスク利子率 (注4)	0.12%

(注) 1. 予想残存期間(2.3年)に対応する株価変動実績に基づいて算出しております。

2. 過去の取締役の平均的な在任期間に基づいて見積っております。

3. 平成22年3月期に基づいております。

4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用します。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,435百万円
税務上の繰越欠損金	4,086
退職給付引当金	1,374
その他有価証券評価差額金	791
固定資産の減損損失	356
有価証券評価損	179
減価償却	145
賞与引当金	96
繰延資産	88
その他	511
繰延税金資産小計	16,067
評価性引当額	△ 10,708
繰延税金資産合計	5,359
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,384
固定資産圧縮積立金	△ 138
子会社の留保利益金	△ 6
その他	△ 2
繰延税金負債合計	△ 1,531
繰延税金資産の純額	3,827百万円

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.43%
交際費等永久に損金にされない項目	0.64
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.11
住民税均等割等	0.91
評価性引当額	△ 32.42
その他	0.75
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.20%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

●セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成されており、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のオーシャンリース株式会社において、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業」は、株式会社高知カードにおいて、クレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成21年度						平成22年度					
	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計			銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
経常収益												
外部顧客に対する経常収益	22,605	5,008	523	28,136	-	28,136	20,737	5,121	483	26,342	-	26,342
セグメント間の内部経常収益	115	481	-	596	(596)	-	99	290	-	389	(389)	-
計	22,721	5,489	523	28,733	(596)	28,136	20,836	5,412	483	26,731	(389)	26,342
セグメント利益	2,420	430	36	2,887	(1)	2,885	2,670	372	84	3,126	10	3,137
セグメント資産	931,069	9,745	2,670	943,485	(5,338)	938,146	936,054	10,117	2,386	948,558	(4,980)	943,578
セグメント負債	884,905	7,625	2,081	894,612	(5,037)	889,575	888,075	7,786	1,683	897,546	(4,674)	892,871
その他の項目												
減価償却費	984	83	0	1,067	333	1,400	880	83	1	965	136	1,101
資金運用収益	18,307	12	259	18,579	(90)	18,488	17,741	7	211	17,960	(78)	17,882
資金調達費用	3,010	134	28	3,173	(90)	3,083	2,243	114	19	2,377	(77)	2,299
特別利益	8	-	0	8	-	8	95	-	0	95	-	95
(固定資産処分益)	3	-	-	3	-	3	88	-	-	88	-	88
特別損失	1,030	0	-	1,030	-	1,030	438	0	-	438	14	453
(減損損失)	629	-	-	629	-	629	405	-	-	405	-	405
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	351	36	0	387	10	398	645	14	5	664	10	675

[平成21年度]

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2. 調整額は、以下のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額△5,338百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (3) セグメント負債の調整額△5,307百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (4) 減価償却費の調整額333百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費の調整額であります。  
 (5) 資金運用収益の調整額△90百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (6) 資金調達費用の調整額△90百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。  
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[平成22年度]

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2. 調整額は、以下のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額△4,980百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (3) セグメント負債の調整額△4,674百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (4) 減価償却費の調整額136百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費の調整額であります。  
 (5) 資金運用収益の調整額△78百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (6) 資金調達費用の調整額△77百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (7) 特別損失の調整額14百万円は、固定資産除却損の調整額であります。  
 (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。  
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

● 関連情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,470	4,691	5,096	2,084	26,342

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

● 報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当期償却額	-	17	-	-	17
当期末残高	-	239	-	-	239

● 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

業務粗利益(連結)

(単位:百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	15,072	335	15,408	15,135	450	15,585
うち資金運用収益	18,150	452	18,602	17,429	546	17,975
うち資金調達費用	3,077	116	3,193	2,294	96	2,390
役員取引等収支	127	12	140	227	14	242
うち役員取引等収益	1,870	20	1,891	1,811	20	1,832
うち役員取引等費用	1,743	7	1,751	1,583	6	1,589
その他業務収支	2,714	25	2,739	1,872	15	1,888
うちその他業務収益	7,150	25	7,176	6,451	15	6,467
うちその他業務費用	4,436	-	4,436	4,579	-	4,579

(注) 1. 国内業務部門は、当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度3百万円、当連結会計年度2百万円)を控除して表示しております。

役員取引の状況(連結)

(単位:百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	1,870	20	1,891	1,811	20	1,832
うち預金・貸出業務	457	-	457	438	-	438
うち為替業務	695	19	715	677	19	697
うち証券関連業務	216	-	216	210	-	210
うち代理業務	38	-	38	39	-	39
うち保護預り・貸金庫業務	7	-	7	7	-	7
うち保証業務	21	1	22	13	1	14
役員取引等費用	1,743	7	1,751	1,583	6	1,589
うち為替業務	116	7	124	112	6	118

(注) 1. 国内業務部門は、当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。  
 2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

## 資金運用・調達勘定平均残高等（連結）

（単位：百万円、％）

### ●国内業務部門

	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(24,777)	(113)		(28,334)	(93)	
うち貸出金	888,702	18,150	2.04	908,656	17,429	1.91
うち商品有価証券	630,719	15,443	2.44	631,868	14,405	2.27
うち有価証券	1,134	7	0.67	1,025	8	0.81
うちコールローン及び買入手形	197,482	2,527	1.27	218,641	2,874	1.31
うち買現先勘定	5,920	7	0.13	2,052	3	0.17
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
うち預金	28,668	46	0.16	26,431	39	0.14
資金調達勘定	869,857	3,077	0.35	875,397	2,294	0.26
うち預金	850,311	2,845	0.33	864,186	2,084	0.24
うち譲渡性預金	1,313	4	0.36	1,935	5	0.30
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	15,047	85	0.57	6,071	61	1.01

- (注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び国内子会社の円建て取引であります。ただし、円建て非居住者取引は、国内業務部門から除いております。  
 2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、主として月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
 3. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。  
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度602百万円、当連結会計年度626百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度1,120百万円、当連結会計年度1,120百万円）及び利息（前連結会計年度3百万円、当連結会計年度2百万円）をそれぞれ控除して表示しております。  
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

### ●国際業務部門

	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	26,218	452	1.72	30,169	546	1.81
うち貸出金	4,026	65	1.62	4,801	64	1.34
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	21,273	378	1.77	24,494	472	1.92
うちコールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(24,777)	(113)		(28,334)	(93)	
うち預金	26,200	116	0.44	30,143	96	0.31
うち預金	1,422	2	0.19	1,806	2	0.14
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「国際業務部門」とは、当行及び国内子会社の外貨建て取引であります。ただし、円建て非居住者取引は、国際業務部門に含めております。  
 2. 国際業務部門の外貨建て取引の平均残高は、月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方法により算出しております。  
 3. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。  
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度2百万円、当連結会計年度3百万円）を、控除して表示しております。  
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

### ●合計

	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	890,144	18,488	2.07	910,491	17,882	1.96
うち貸出金	634,746	15,508	2.44	636,669	14,470	2.27
うち商品有価証券	1,134	7	0.67	1,025	8	0.81
うち有価証券	218,756	2,905	1.32	243,136	3,347	1.37
うちコールローン及び買入手形	5,920	7	0.13	2,052	3	0.17
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
うち預金	28,668	46	0.16	26,431	39	0.14
資金調達勘定	871,281	3,080	0.35	877,206	2,296	0.26
うち預金	851,733	2,848	0.33	865,993	2,087	0.24
うち譲渡性預金	1,313	4	0.36	1,935	5	0.30
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	15,047	85	0.57	6,071	61	1.01

- (注) 1. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。  
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度604百万円、当連結会計年度630百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度1,120百万円、当連結会計年度1,120百万円）及び利息（前連結会計年度3百万円、当連結会計年度2百万円）をそれぞれ控除して表示しております。  
 3. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

## 預金科目別残高〔連結〕

(単位：百万円)

	平成21年度末			平成22年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預						
流動性預金	248,338	—	248,338	258,079	—	258,079
定期性預金	607,722	—	607,722	601,157	—	601,157
その他の	2,029	1,770	3,800	1,746	1,725	3,471
金合計	858,090	1,770	859,861	860,983	1,725	862,708
譲渡性預金	1,000	—	1,000	—	—	—
総合計	859,090	1,770	860,861	860,983	1,725	862,708

- (注) 1. 国内業務部門は、当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。  
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 4. 連結会社間の取引に係る債権・債務につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

## 貸出金業種別内訳〔連結〕

(単位：百万円、%)

	平成21年度末	平成22年度末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	652,255 (100.00)	641,075 (100.00)
製造業	60,469 ( 9.27)	58,687 ( 9.15)
農業、林業	2,630 ( 0.40)	2,386 ( 0.37)
漁業	3,178 ( 0.49)	3,103 ( 0.48)
鉱業、採石業、砂利採取業	239 ( 0.04)	183 ( 0.03)
建設業	41,809 ( 6.41)	39,077 ( 6.10)
電気・ガス・熱供給・水道業	— ( —)	— ( —)
情報通信業	4,863 ( 0.75)	4,709 ( 0.73)
運輸業、郵便業	18,372 ( 2.82)	18,112 ( 2.83)
卸売業、小売業	97,127 ( 14.89)	94,013 ( 14.67)
金融業、保険業	41,976 ( 6.44)	42,119 ( 6.57)
不動産業、物品賃貸業	91,927 ( 14.09)	90,171 ( 14.07)
各種サービス業	86,994 ( 13.34)	96,038 ( 14.98)
地方公共団体	73,948 ( 11.34)	72,469 ( 11.30)
その他の	128,719 ( 19.72)	120,002 ( 18.72)
特別国際金融取引勘定分	—	—
合計	652,255	641,075

- (注) 「国内」とは当行及び国内子会社であります。

## リスク管理債権〔連結〕

(単位：百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
破綻先債権	6,769	6,375
延滞債権	37,370	40,000
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,615	1,485
合計	45,756	47,861

## 有価証券残高〔連結〕

(単位：百万円)

	平成21年度末			平成22年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	94,081	—	94,081	94,034	—	94,034
地方債	13,796	—	13,796	17,039	—	17,039
短期社債	1,998	—	1,998	1,999	—	1,999
社債	90,963	—	90,963	94,366	—	94,366
株式	7,365	—	7,365	6,343	—	6,343
その他の証券	1,706	20,771	22,478	1,477	30,067	31,545
合計	209,913	20,771	230,684	215,260	30,067	245,328

- (注) 1. 国内業務部門は、当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。  
 2. 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。